

主要7分野：産業・経済活動

長崎県における温暖化の影響（実行計画 p.75）

（産業）

広範囲に被災が及ぶ場合を想定し、原材料の入手や十分な応急用食料等の調達のための民間備蓄との連携等による県全体の備蓄の推進や企業連携型BCP⁴³等の取組を関係機関と連携しながら促進・改善する必要があります。

43：BCPとは、企業などが自然災害、大火災などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。Business Continuity Planの略。



（観光業）

風水害による観光客への影響が懸念されます。

海面水位上昇に伴う砂浜消失による観光業への影響が懸念されます。

適応策（実行計画 p.86）

広範囲に被災が及ぶ場合を想定し、原材料の入手や十分な応急用食料等の調達のための民間備蓄との連携等による県全体の備蓄の推進や企業連携型BCP等の取組を関係機関と連携しながら促進・改善します。（危機管理監、産業労働部）
（再掲）

新型コロナウイルス感染症や地震・豪雨・台風などの災害等の経験を踏まえ、観光関連産業を取り巻く様々なリスクへの対応を進めるため、医療・防災分野の政策をはじめ、そのリスクに応じた関係する政策との連携を図り、本県を訪れる観光客へ安全・安心の観光を提供していきます。（文化観光国際部）